

N THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

APPLICANT : Marco Brena

SERIAL NO. : 10/623,724

Art Unit:

)

FILING DATE: 07/21/2003

TITLE : Synerg

: Synergistic Combinations of Tetramethylpiperidine Derivatives and Benzotriazole Derivatives for the

Protection of Wood against Light

MAIL STOP MISSING PARTS

COMMISSIONER FOR PATENTS

P.O.BOX 1450

ALEXANDRIA, VA. 22313-1450

Sir:

#### RESPONSE TO NOTICE TO FILE MISSING PARTS

Responsive to the Notice to File Missing Parts of Oct.

2, 2003, Applicant herewith submits an executed Declaration

and Power of Attorney together with (1) a check for \$65 to cover

the late filing surcharge and (2) a copy of the PTO Notice.

1073072003 DYESSEH1 00000063 10623724

01 FC=2031

-65.00 0P

Walter H. Schneider Attorney of Record

Respectfully &ubmitted

Tel: 740-420-7378 Att. Dock. 1766



#### United States Patent and Trademark Office

UNITED STATES DEPARTMENT OF COMMERCE United States Patent and Trademark Office Address: COMMISSIONER FOR PATENTS P.O. Box 1450 Alexandra, Vignia 22313-1450 www.uspto.gov

APPLICATION NUMBER

FILING OR 371 (c) DATE

FIRST NAMED APPLICANT

ATTORNEY DOCKET NUMBER

10/623,724

07/21/2003

Marco Brena

Walter H. Schneider 21530 Beechwood Rd. Circleville, OH 43113



**CONFIRMATION NO. 6081 FORMALITIES LETTER** \*OC000000011081353\*

Date Mailed: 10/22/2003

#### NOTICE TO FILE MISSING PARTS OF NONPROVISIONAL APPLICATION

FILED UNDER 37 CFR 1.53(b)

Filing Date Granted

#### **Items Required To Avoid Abandonment:**

An application number and filing date have been accorded to this application. The item(s) indicated below, however, are missing. Applicant is given TWO MONTHS from the date of this Notice within which to file all required items and pay any fees required below to avoid abandonment. Extensions of time may be obtained by filing a petition accompanied by the extension fee under the provisions of 37 CFR 1.136(a).

- The oath or declaration is missing. A properly signed oath or declaration in compliance with 37 CFR 1.63, identifying the application by the above Application Number and Filing Date, is required.
- To avoid abandonment, a late filing fee or oath or declaration surcharge as set forth in 37 CFR 1.16(e) of \$65 for a small entity in compliance with 37 CFR 1.27, must be submitted with the missing items identified in this letter.

#### **SUMMARY OF FEES DUE:**

Total additional fee(s) required for this application is \$65 for a Small Entity

• \$65 Late oath or declaration Surcharge.

Replies should be mailed to:

Mail Stop Missing Parts

Commissioner for Patents

P.O. Box 1450

Alexandria VA 22313-1450

10/30/2003 DTESSEN1 00000063 10623724

01 FC:2051

65.00 OP

A copy of this notice MUST be returned with the reply.

Customer Service Center
Initial Patent Examination Division (703) 308-1202
PART 2 - COPY TO BE RETURNED WITH RESPONSE

OCT 2 8 2003

t

# DECLARATION AND POWER OF ATTORNEY

U.S.A.

As a be! w-name inventor. I her an the original lines and sole inve	eby declare: (		descent citizanshin			
tramethylpiperidine der	intor(if nly imed and for ivatives	ne name is listed below) or which a patent is sought or and benzotriadole	an original, first and j	oint inventor (if	plural names are listed below Combinations of	
(check) is at one)	tached heret	0.	. Inc	specification of	which	
	filed on2	1.07.2003 as Ap	plication Serial No.	10/623.7	24	
and:	lon	(V coalicable)				
I have by state that I have reviewed amendment referred to above, and CFR 1.56(a). I hereby stain priorition and have also identified be application(s) on which priority is	tu hanaties	4	on attion a titalcital (	tion, including t	he claims, as amended by any	
COUNTRY	FOREIGN	APPLICATION(S), IF AN	Y. REFERRED TO ABOVE			
	APPLICATION NUMBER		DATE		PRIORITY CLAIMED	
Italy	MI2002A001622		23.07.2003		YES _X_ NO	
					YES NO	
I berghy clairs have f					YES NO	
I hereby claim benefit under 35 U.S. disclosed in the prior U.S. applications defined in 37 CFR 1.56(a) regarifiling dote of this application:	ding occurre	nces between the filing date	of the prior applicat	ion(s) and the manter of any cial	m(a) of this application is not fisciose material information ational or PCT international	
APPLICATION SERIAL NUMBER		DATÉ			STATUS ,	
Thereby appoint Walter Reg. N	H. Sch o. 1681	neider 2	-			
Address all communications to  All statements made herein of my statements were made with the know	own know.	Schneider	21530 Be Circlev s made on informati	echwood lille, Oh	. 43113	
10 U.S.C. 1001 and may jeopardize Note: Please sign one full given na condistent throughout the up not acceptable to the Patent	me and your	surname, using initials who	ere appropriate for o	ther names, It is		
full name of inventor						
Inventor's signature MANG' BAINE						
Residence Via T. Tas	so. 58 -	BERGAMO, Italy				
CitizenshipItali	an				-	
Post Office Address	same as	above	<del></del>			
		• •				
Full name of inventor ACCARDI Italo Inventor's signature Wals Clark						
Raidena <u>Via T. Tas</u>	so. 58 <u>-</u>	BERGAMO. Italy				
Citizenahip Italian		••				
<u>P</u> ost Office Addr	ess	same as above				

【書類名】 明細書

【発明の名称】 半嵌合防止コネクタ

【特許請求の範囲】

【請求項1】 タブ端子を収容し、ロックビークを有する雄コネクタと、 前記タブ端子に電気的に接続されるタブ受端子を収容し、前記雄コネクタに嵌合 される際に、前記ロックビークを乗り越える可撓ロックアームを有する雌コネク タと、

前記雄雌コネクタ相互の嵌合方向に沿ってスライド移動可能に該雌コネクタに装着され、初期状態で前記雌コネクタの前記可撓ロックアームに係止して該雌コネクタの移動を阻止し、前記雄雌コネクタの完全嵌合状態で前記雌コネクタの前記可撓ロックアームへの係止を解除することにより前記雌コネクタをスライド移動可能にする可撓係止アームを有し、スライド移動の可否によって前記雄雌コネクタ相互の中途嵌合状態を検知する嵌合検知部材と、

を備えた半嵌合防止コネクタであって、

前記雌コネクタの前記可撓ロックアーム及び前記雄コネクタの前記ロックビークの少なくとも一方に、前記可撓ロックアームが前記ロックビークを乗り越える際に摺接する接触面積を小さくする凹状部が形成されていることを特徴とする半嵌合防止コネクタ。

【請求項2】 前記凹状部は、先端に行くのに伴って接触面積が小さくなるように形成されていることを特徴とする請求項1記載の半嵌合防止コネクタ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、一組の雄雌コネクタ相互を嵌合させた際に、一方のコネクタに装着 された嵌合検知部材の適正嵌合検知位置へのスライド移動の可否によって、雄雌 コネクタ相互の中途嵌合状態を検知する半嵌合防止コネクタに関する。

[0002]

【従来の技術】

従来の半嵌合防止コネクタとして、図4及び図5に示したものが知られている

。図4及び図5に示した半嵌合防止コネクタ60は、雄コネクタ70、雌コネクタ80、嵌合検知部材90とから構成されている。

雄コネクタ70は、筒状部71の内周部にタブ端子72が配されており、筒状部71の一部にロックビーク73が形成されている。雄コネクタ70は、制御回路等のコネクタに嵌合され、タブ端子72がその制御回路に電気的に接続される

#### [0003]

雌コネクタ80は、タブ受端子81が収容されており、先端部に雄コネクタ70のタブ端子72をタブ受端子81に誘導するタブ孔82が形成されている。また、雌コネクタ80には、雄コネクタ70の筒状部71の周りに配されてロックビーク73に係止するロックアーム83が形成されている。タブ受端子81は、電装部品に電気的に接続されている。

嵌合検知部材90は、雄雌コネクタ70,80相互の嵌合方向に沿ってスライド移動可能にして雌コネクタ80の外側に装着されている。嵌合検知部材90には、係止アーム91を有する。

### [0004]

図4に示したように、上記半嵌合防止コネクタ60では、嵌合検知部材90の 係止アーム91が雌コネクタ80のロックアーム83に係止することにより、雌 コネクタ80の先端部が嵌合検知部材90の端部よりも突出した初期状態となる 。この初期状態では、嵌合検知部材90の係止アーム91に雌コネクタ80のロ ックアーム83が係止しているため、雌コネクタ80は嵌合検知部材90に対し てスライド移動できない。

## [0005]

次に、図5に示したように、嵌合検知部材90と雌コネクタ80との間に雄コネクタ70の筒状部71が挿入されて行くと、雄コネクタ70のロックビーク73が雌コネクタ80のロックアーム83を押し上げるため、雌コネクタ80のロックアーム83が雄コネクタ70のロックビーク73を乗り上げながら、雌コネクタ80の雄コネクタ70への嵌合が進行する。

なお、この嵌合状態(中途嵌合状態)では、タブ端子72は、タブ孔82に挿

入されるがタブ受端子81に確実に電気的に接続されていない。

[0006]

雌コネクタ80の雄コネクタ70への嵌合が進行すると、雌コネクタ80のロックアーム83が雄コネクタ70のロックビーク73を乗り越えてロックビーク73に係止される。そして、嵌合検知部材90の係止アーム91が雄コネクタ70のロックビーク73及び雌コネクタ80のロックアーム83を乗り越えて進行する。

これにより、雌コネクタ80のロックアーム83を雄コネクタ70のロックビーク73と嵌合検知部材90の係止アーム91とにより挟み込んで完全嵌合状態とする。この完全嵌合状態により、タブ端子72がタブ受端子81に確実に電気的に接続される。

[0007]

## 【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記半嵌合防止コネクタ60においては、中途嵌合状態から完全嵌合状態に進行する際、雌コネクタ80のロックアーム83が雄コネクタ70のロックビーク73を乗り越えるときに、ロックアーム83とロックビーク73との相互の摩擦力が大きくなっている。これにより、雌コネクタ80の進行が停止してしまい、タブ端子72とタブ受端子81とが不確実な状態のまま導通してしまうという問題があった。

特に、タブ端子72とタブ受端子81とが信号線として用いられて、微小な電流の電気信号を送給する場合には、エラーを生じてしまうという問題があった。

[0008]

本発明は、上記課題を解決するためになされたものであり、雌雄コネクタの嵌合状態が中途嵌合状態のときに確実に中途嵌合状態を検知することができる半嵌合防止コネクタを提供することを目的とする。

[0009]

# 【課題を解決するための手段】

本発明の請求項1記載の半嵌合防止コネクタは、タブ端子を収容し、ロックビークを有する雄コネクタと、前記タブ端子に電気的に接続されるタブ受端子を収

容し、前記雄コネクタに嵌合される際に、前記ロックビークを乗り越える可撓ロックアームを有する雌コネクタと、前記雄雌コネクタ相互の嵌合方向に沿ってスライド移動可能に該雌コネクタに装着され、初期状態で前記雌コネクタの前記可撓ロックアームに係止して該雌コネクタの移動を阻止し、前記雄雌コネクタの完全嵌合状態で前記雌コネクタの前記可撓ロックアームへの係止を解除することにより前記雌コネクタをスライド移動可能にする可撓係止アームを有し、スライド移動の可否によって前記雄雌コネクタ相互の中途嵌合状態を検知する嵌合検知部材と、を備えた半嵌合防止コネクタであって、

前記雌コネクタの前記可撓ロックアーム及び前記雄コネクタの前記ロックビークの少なくとも一方に、前記可撓ロックアームが前記ロックビークを乗り越える際に摺接する接触面積を小さくする凹状部が形成されていることを特徴とする。

### [0010]

前記構成の半嵌合防止コネクタによれば、雌コネクタの可撓ロックアーム及び 雄コネクタのロックビークの少なくとも一方に形成された凹状部により、可撓ロ ックアームがロックビークを乗り越える際に摺接する接触面積が小さくなってい る。

したがって、雌雄コネクタの完全嵌合前の中途嵌合状態では、可撓ロックアームとロックビークとの間の摩擦力が小さくなることで、可撓ロックアームがロックビーク上をスムーズに摺動して上方に撓むことができる。

これにより、可撓ロックアームの弾性復元力が大きくなり、雌コネクタを嵌合前の離反方向に押し戻す反発力が発生して、中途嵌合状態を確実に検知することができる。よって、中途嵌合状態でのタブ端子とタブ受端子との不確実な接続状態を確実に防ぐことができる。

### [0011]

本発明の請求項2記載の半嵌合防止コネクタは、前記凹状部は、先端に行くの に伴って接触面積が小さくなるように形成されていることを特徴とする請求項1 記載の半嵌合防止コネクタである。

## [0012]

前記構成の半嵌合防止コネクタによれば、雌コネクタの可撓ロックアーム及び

雄コネクタのロックビークの少なくとも一方に形成された凹状部が先端に行くのに伴って接触面積が小さくなるので、雌雄コネクタの完全嵌合前の中途嵌合状態では、可撓ロックアームとロックビークとの間の摩擦力が可撓ロックアーム又はロックビークの先端に行く程小さくなる。

したがって、雌雄コネクタの嵌合が進んでも、可撓ロックアームがロックビークの先端方向にスムーズに摺動して上方に十分撓むことができるので、雌コネクタを嵌合前の離反方向に押し戻す大きな反発力が発生する。よって、完全嵌合状態前の中途嵌合状態を確実に検知することができる。

#### [0013]

## 【発明の実施の形態】

以下、本発明の半嵌合防止コネクタの一実施形態を図1乃至図3に基づいて詳細に説明する。図1は本発明の半嵌合防止コネクタの一実施形態を示す雌雄コネクタの嵌合開始状態を示す断面図、図2は図1における雌コネクタ及び嵌合検知部材の組付状態を示す斜視図、図3は図1における雌雄コネクタの完全嵌合前の中途嵌合状態を示す断面図である。

図1に示すように、本実施形態の半嵌合防止コネクタ10は、タブ端子21,21が配され、ロックビーク22を有する雄コネクタ20と、タブ受端子31,31が配され、凹状部32が形成された可撓ロックアーム33を有する雌コネクタ30と、可撓係止アーム51を有する嵌合検知部材50と、から構成されている。

## [0014]

雄コネクタ20は、雄コネクタ本体23から筒状に突出した筒状部24内にタブ端子21,21の一方側が突出している。筒状部24は、組付状態の雌コネクタ30と嵌合検知部材50との間に挿し込まれ、上端部に突起状のロックビーク22が形成されている。このロックビーク22は、雌コネクタ30の可撓ロックアーム33との当接部分に、傾斜状の平坦面であるロックアーム摺接面25が形成されている。

また、雄コネクタ本体23は、タブ端子21,21の他方側を介して基板上の 制御回路等に電気的に接続されている。

#### [0015]

図1及び図2に示すように、雌コネクタ30は、雌コネクタ本体34から略円筒形状に突出した端子取付部35にタブ受端子31,31が厳挿されており、端子取付部35の先端部に形成された係合部36にフロントホルダ37の係合突起38が係止されることによって、フロントホルダ37が端子取付部35に外嵌されている。フロントホルダ37には、雄コネクタ20のタブ端子21,21をタブ受端子31,31に誘導するタブ孔39,39が形成されている。フロントホルダ37と端子取付部35との間にはゴム製のパッキン40が嵌着されている。タブ受端子31,31は、電装部品に電気的に接続されている。

#### [0016]

可撓ロックアーム33は、雌コネクタ本体34の外周部に突出した支持部41を中心に雌コネクタ本体34の軸方向に沿って配されている。この可撓ロックアーム33は、その先端部及び後端部が雌コネクタ本体34に近づく方向及び離れる方向にシーソー式に支持部41を支点に揺動可能である。

可撓ロックアーム33の先端部には、コ字状に形成された舌片部42が形成されている。この舌片部42の内側には、嵌合検知部材50の可撓係止アーム51が挿入されることによって雌コネクタ30を嵌合検知部材50に係止するとともに、雄コネクタ20のロックビーク22が挿入されることによって雌コネクタ30を雄コネクタ20に係止する係止孔43が形成されている。

また、可撓ロックアーム33の舌片部42の下面には、雄コネクタ20に対する嵌合を位置決め誘導するガイド溝44が挿入方向に沿って形成されている。

### [0017]

図2に示すように、可撓ロックアーム33の舌片部42の先端部下面に、凹状部32が形成されている。この凹状部32は、先端に行くのに伴って雄コネクタ20のロックビーク22との接触面積が小さくなる湾曲凹面形状に形成されている。そして、可撓ロックアーム33がロックビーク22のロックアーム摺接面25に摺接しながらロックビーク22を乗り越える際に、相互の接触面積を小さくする機能を有する。

### [0018]

嵌合検知部材50は、筒状の嵌合検知部材本体52の外周部に可撓係止アーム51が配されており、この可撓係止アーム51は、嵌合検知部材本体52から突出した凸部53で嵌合検知部材本体52の内周側及び外周側に揺動可能である。この嵌合検知部材本体52の内周部には、雄コネクタに対する嵌合を位置決め誘導するガイド溝54,55,56,57,58が嵌合方向に沿って形成されている。

## [0019]

図2に示すように、上記半嵌合防止コネクタ10では、嵌合検知部材50の可 撓係止アーム51が雌コネクタ20の可撓ロックアーム33の係止孔43に挿入 されて係止される。これにより、雌コネクタ20のフロントホルダ37が嵌合検 知部材50の端部よりも突出した初期状態となる。

この初期状態では、嵌合検知部材50の可撓係止アーム51に雌コネクタ30の可撓ロックアーム33が係止しているため、雌コネクタ30は嵌合検知部材50に対してスライド移動できない。

#### [0020]

次に、図3に示すように、嵌合検知部材50と雌コネクタ30との間に、雄コネクタ20の筒状部24を挿入して行くと、雌コネクタ20の可撓ロックアーム33の舌片42が雄コネクタ20のロックビーク22に衝突し、可撓ロックアーム33がロックビーク22によって押し上げられる。そして、雌コネクタ30の雄コネクタ20への嵌合が進行して、タブ端子21,21がフロントホルダ37のタブ孔39,39に挿入されて行く。

## [0021]

前記中途嵌合状態において、雌コネクタ30の可撓ロックアーム33と雄コネクタ20のロックビーク22との間の摩擦力は、可撓ロックアーム33の舌片部42の先端部下面に形成された凹状部32とロックビーク22の傾斜状のロックアーム摺接面25とによる。

したがって、上述したように凹状部32が先端に行くのに伴ってロックビーク22との接触面積が小さくなるので、可撓ロックアーム33とロックビーク22 との摩擦力は、可撓ロックアーム33の舌片42がロックビーク22の先端に行 く程小さくなる。そのため、雄コネクタ20との嵌合状態を解除させる離反方向 への大きな反発力が雌コネクタ30に発生して、雌雄コネクタ20,30の中途 嵌合状態を確実に検知することができる。

[0022]

なお、可撓ロックアーム33の弾性復元力が小さくなってきても、雄コネクタ 20に対する離反方向への大きな反発力が雌コネクタ30に与えられているので 、中途嵌合状態で雌コネクタ30の進行が停止するようなことはない。

[0023]

次に、雌コネクタ30の雄コネクタ20への嵌合が更に進行すると、雌コネクタ30の可撓ロックアーム33が雄コネクタ20のロックビーク22を乗り越えて、ロックビーク22が係止孔43に係止されることによって、雌コネクタ30が雄コネクタ20に完全嵌合される。

この時、嵌合検知部材50の可撓係止アーム51が雄コネクタ20のロックビーク22及び雌コネクタ30の可撓ロックアーム33を乗り越えることによって、嵌合検知部材50が雌コネクタ30及び雄コネクタ20に対してスライド移動し、可撓ロックアーム33の舌片部42が雄コネクタ20のロックビーク22と嵌合検知部材50の可撓係止アーム51との間に係合される。これにより、雌雄コネクタ20、30の完全嵌合状態を検知することができるとともに、タブ端子21、21とタブ受端子31、31が確実に電気接続される。

[0024]

次に、完全嵌合状態から嵌合検知部材50及び雌コネクタ30を雄コネクタ2 0から離脱させるには、可撓ロックアーム33の基端部を押圧しつつ、嵌合検知 部材50を嵌合方向とは逆の離脱方向に引っ張る。

これにより、可撓ロックアーム33及び嵌合検知部材50の可撓係止アーム51のロックビーク22に対する係止状態が解除される。そして、嵌合検知部材50に対して雌コネクタ30が初期状態までスライド移動して、雌コネクタ30及び嵌合検知部材50が雄コネクタ20から取り外される。

[0025]

上述したように本実施形態の半嵌合防止コネクタ10によれば、雌コネクタ3

0の可撓ロックアーム33に形成された凹状部32により、可撓ロックアーム3 3がロックビーク22を乗り越える際に摺接する接触面積が小さくなっている。

したがって、嵌合検知部材50を装着した雌コネクタ30と雄コネクタ20とが中途嵌合状態では、雌コネクタ30の可撓ロックアーム33と雄コネクタ20のロックビーク22との間の摩擦力が小さくなる。

これにより、可撓ロックアーム33がロックビーク22上をスムーズに摺動でき、上方に撓むことができるので、可撓ロックアーム33の弾性復元力が大きくなる。よって、雌コネクタ30を嵌合初期位置に押し戻す反発力が発生して、中途嵌合状態を確実に検知することができる。

[0026]

また、雌コネクタ30の可撓ロックアーム33に形成された凹状部32が先端に行くのに伴って接触面積が小さくなるので、雌雄コネクタ20,30の中途嵌合状態では、可撓ロックアーム33とロックビーク22との間の摩擦力がロックビーク22の先端に行く程小さくなる。

これにより、雌雄コネクタの嵌合が進んでも、可撓ロックアーム33がロックビーク22の先端までスムーズに摺動でき、上方に十分撓むことができるので、可撓ロックアーム33の弾性復元力が大きくなる。よって、雌コネクタ30を嵌合初期位置に離反させる大きな反発力が発生して、中途嵌合状態を確実に防止することができる。

[0027]

なお、本発明に係る半嵌合防止コネクタは、上述した実施形態に限定されるものではなく、適宜な変形や改良等が可能である。例えば、凹状部を雌コネクタの可撓ロックアームに設けずに、雄コネクタのロックビークに設けても良く、或いは可撓ロックアーム及びロックビークの両者に設けても良い。また、凹状部の断面形状は、矩形状や三角形状としても良い。

更に、摩擦力を小さくする手段として平面の両側に一対のリブを設けることにより、その内側を凹状部としても良い。

[0028]

【発明の効果】

以上説明したように本発明の半嵌合防止コネクタによれば、雌コネクタの可撓 ロックアーム及び雄コネクタのロックビークの少なくとも一方に形成された凹状 部により、可撓ロックアームがロックビークを乗り越える際に摺接する面の接触 面積が小さくなっている。

したがって、雌雄コネクタの中途嵌合状態では、可撓ロックアームとロックビークとの間の摩擦力が小さくなることで、可撓ロックアームがロックビーク上をスムーズに摺動して上方に撓むことができる。よって、可撓ロックアームの弾性復元力が大きくなり、雌コネクタを嵌合前の離反方向に押し戻す反発力が発生して、中途嵌合状態を確実に検知することができる。

[0029]

また、雌コネクタの可撓ロックアーム及び雄コネクタのロックビークの少なくとも一方に形成された凹状部は、先端に行くのに伴って可撓ロックアームとロックビークとの接触面積が小さくなるので、雌雄コネクタの完全嵌合前の中途嵌合状態では、可撓ロックアームとロックビークとの間の摩擦力が可撓ロックアーム又はロックビークの先端に行く程小さくなる。

したがって、雌雄コネクタの嵌合が進んでも、可撓ロックアームがロックビークの先端方向にスムーズに摺動して上方に十分撓むことができるので、雌コネクタを嵌合前の離反方向に押し戻す大きな反発力が発生する。よって、完全嵌合状態前の中途嵌合状態を確実に検知することができる。

### 【図面の簡単な説明】

#### 【図1】

本発明の半嵌合防止コネクタの一実施形態を示す雌雄コネクタの嵌合初期状態を示す断面図である。

【図2】

図1における雌コネクタ及び嵌合検知部材の組付状態の外観斜視図である。

【図3】

図1における雌雄コネクタの中途嵌合状態を示す断面図である。

【図4】

従来の半嵌合防止コネクタの外観図である。

## 特2002-200076

## 【図5】

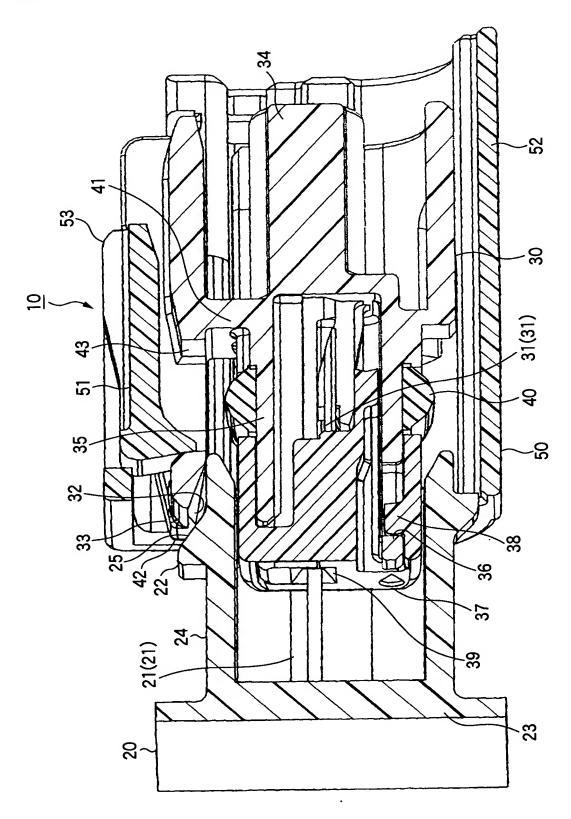
図4における雌雄コネクタの中途嵌合状態を示す断面図である。

### 【符号の説明】

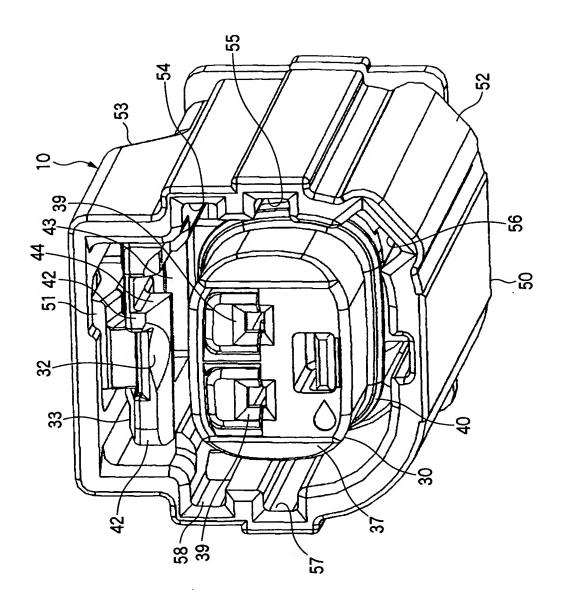
- 10 半嵌合防止コネクタ
- 20 雄コネクタ
- 21 タブ端子
- 22 ロックビーク
- 30 雌コネクタ
- 31 タブ受端子
- 3 2 凹状部
- 33 可撓ロックアーム
- 50 嵌合検知部材
- 51 可撓係止アーム

【書類名】 図面

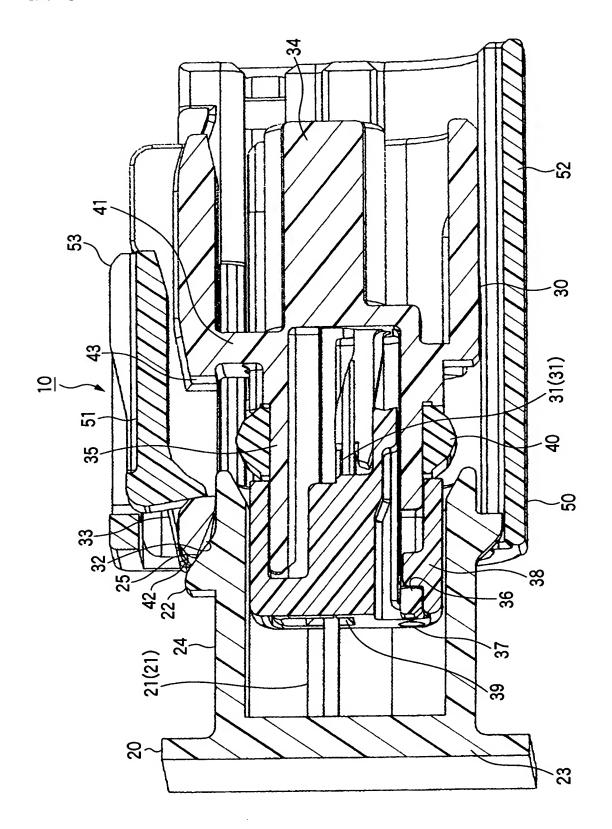
【図1】



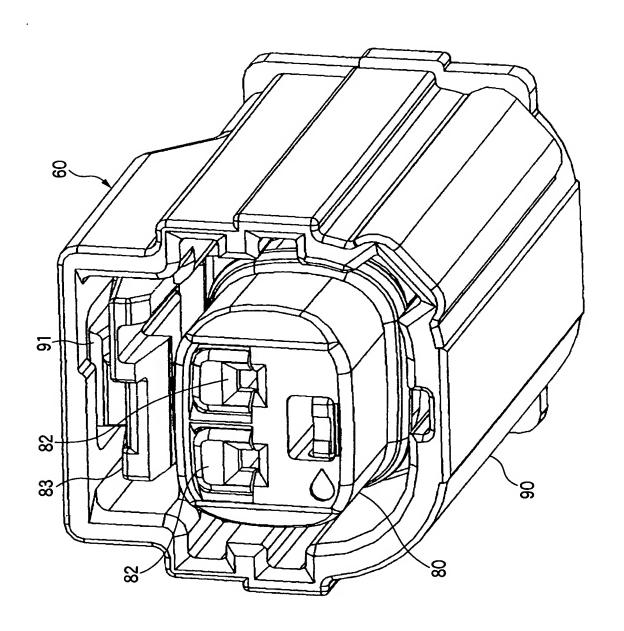
【図2】



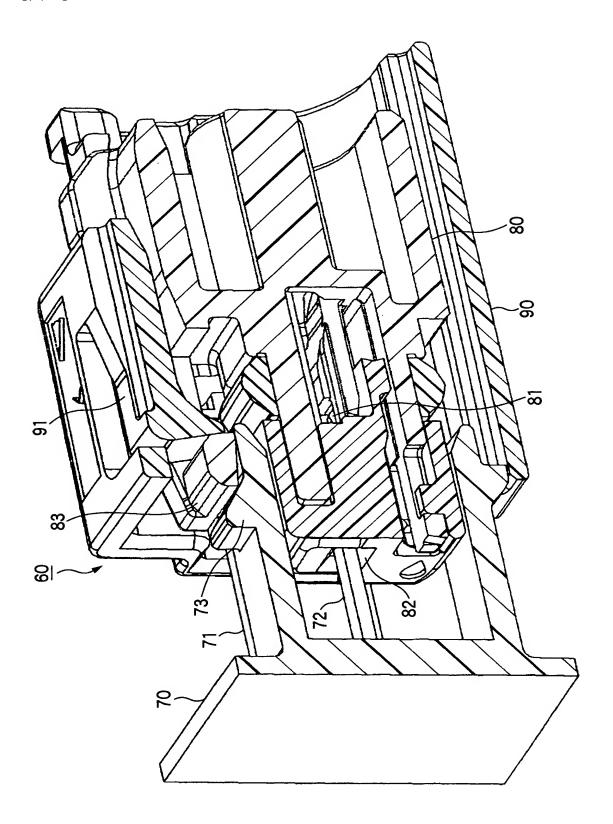
【図3】



【図4】



【図5】



## 【書類名】 要約書

### 【要約】

【課題】 雌雄コネクタの嵌合状態が中途嵌合状態のときに確実に中途嵌合状態 を検知することができる半嵌合防止コネクタを提供する。

【解決手段】 本発明の半嵌合防止コネクタ10は、タブ端子21を収容し、ロックビーク22を有する雄コネクタ20と、タブ端子21に電気的に接続されるタブ受端子31を収容し、雄コネクタ20に嵌合される際に、ロックビーク22を乗り越える可撓ロックアーム33を有する雌コネクタ30とを備えている。また、可撓係止アーム51を有し、スライド移動の可否によって雄雌コネクタ20、30相互の中途嵌合状態を検知する嵌合検知部材50が雌コネクタ30に外嵌されている。そして、可撓ロックアーム33及びロックビーク22の少なくとも一方に両者の摺接する接触面積を小さくする凹状部32が形成されている。

#### 【選択図】 図1

# 出 願 人 履 歴 情 報

識別番号

[000006895]

1. 変更年月日 1990年 9月 6日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区三田1丁目4番28号

氏 名 矢崎総業株式会社